

要 請 書

並行在来線への財政支援等について

平成24年8月

並行在来線関係道県協議会

北海道・青森県・岩手県・長野県・新潟県・富山県
石川県・福井県・佐賀県・長崎県・熊本県・鹿児島県

並行在来線への財政支援等について

整備新幹線の開業に伴い、JR各社から経営分離された各地の並行在来線は、地域住民の日常生活に欠かすことのできない貴重な交通手段として極めて重要な役割を担っており、地元自治体を中心となって設置された第三セクター等により、引き続き運営されています。

しかしながら、現在、既に開業している、長野県、岩手県、青森県、熊本県、鹿児島県の各並行在来線区間は、開業時にJR各社からの鉄道資産の購入や新たに必要となる施設整備の初期投資等に多額の地元負担が生じた上、収益性の低い区間のみが分離されたことなどから、極めて厳しい経営状況にあり、景気低迷による地方税収入の落ち込み等、地方公共団体の財政状況が引き続き厳しさを増す中、今後の鉄道の維持存続が強く危惧されております。

同様に、今後経営分離される予定の並行在来線区間についても、多額の初期投資や収益性の低さなどから、厳しい経営環境におかれることが想定されます。

一方で、各地の並行在来線は、地域住民の交通手段であるとともに、国の物流政策や大規模災害時における物資輸送のリスク分散の観点から、極めて重要な貨物鉄道の広域ネットワークの一部を担っており、また、幅広い地域の住民に利用されている寝台特急列車が走行するなど、国民経済全体に多大な便益を与える重要な役割を担っています。

こうした実態を踏まえ、昨年度、鉄道・運輸機構の特例業務勘定の利益剰余金を活用した貨物調整金制度の拡充が実現されたことは、並行在来線の安定経営に向けて前進したものと認識しています。

しかしながら、貨物列車が運行されていない区間や運行本数が少ない区間は当該制度の効果はないのみならず、貨物列車が運行されている区間にあっても、制度拡充後における並行在来線の運営にあたっては、旅客専用の施設・車両等に対する多額の負担が見込まれるなど、更なる経営の安定に向けた仕組みづくりが必要です。

国においては、「整備新幹線問題検討会議」等が明確な検討項目として掲げている並行在来線の支援等のうち、未だ方向性が示されていない諸課題について、各地の並行在来線がJR各社からの経営分離後も将来にわたり、安定的に維持・存続が図られるよう引き続き次の事項について特段のご配慮をお願い申し上げます。

記

一 並行在来線存続のため、地方負担の軽減、運行のあり方や支援策等について、整備新幹線問題検討会議等において検討を進め、これまでの枠組みの見直し・再検証を行い、JRからの協力・支援のあり方や並行在来線の赤字解消相当分も含まれているJR貸付料の活用など幅広い観点からの財源確保の方策を含め、新たな仕組みを早急に講じていただくようお願いいたします。

一 JRから譲渡される場合の鉄道資産については、無償譲渡、若しくはJRの簿価ではなく収益性に基づいた価格設定のルール化や鉄道譲渡資産等に関するJRとの交渉への支援をお願いいたします。

一 鉄道資産取得等の初期投資に対する助成措置（初期投資軽減のための交付金の創設、起債に対する交付税措置等）を講じていただくようお願いいたします。

一 JRからの譲受資産や新たに整備・取得した鉄道資産に対する税制特例の拡充（JR三島特例並みの創設）を講じていただくようお願いいたします。

一 並行在来線とJR路線等を利用することによる利用者の負担を緩和するため、乗継割引に対する財政支援制度を創設するとともに、JRに対しても乗継割引制度の導入を指導していただきますようお願いいたします。

一 経営維持のための赤字補填・運営費助成等の財政支援制度の創設・拡充とともに、地元負担に係る所要の地方財政措置を講じていただくようお願いいたします。

一 鉄道軌道災害復旧事業費補助制度については、昨年度、東日本大震災により被災した旅客鉄道について制度が拡充されたところであるが、災害により被災した場合の早期復旧を図るため、災害認定要件の緩和、国庫補助率の大幅な引上げ又は新たな支援制度の創設、地元負担に係る地方債の対象化及びその元利償還費に対する交付税措置を行うとともに、運営会社等の維持のための補てん制度の創設や地元負担に係る交付税措置など、国による全面的な財政措置を講じていただくようお願いいたします。

一 九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）整備に伴い、地方が維持することとなる在来線についても、上記と同様の措置を講じていただくようお願いいたします。

〔既にJRから経営分離され営業している全国の並行在来線〕



青い森鉄道（青森県）



I G Rいわて銀河鉄道（岩手県）



しなの鉄道（長野県）



肥薩おれんじ鉄道（熊本県・鹿児島県）

平成24年8月

並行在来線関係道県協議会

北海道知事	高橋 はるみ
青森県知事	三村 申吾
岩手県知事	達増 拓也
長野県知事	阿部 守一
新潟県知事	泉田 裕彦
富山県知事	石井 隆一
石川県知事	谷本 正憲
福井県知事	西川 一誠
佐賀県知事	古川 康
長崎県知事	中村 法道
熊本県知事	蒲島 郁夫
鹿児島県知事	伊藤 祐一郎